令和５年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務応募様式

別添１

必要に応じてページを分割したり、参考資料の添付を行ってください。

|  |  |
| --- | --- |
| **（１）応募事業の内容** | |
| 1. 応募者 | （和名）  ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版）へ記載してください。 |
| （英名）  ※　この欄の記載内容は、採択後に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（英語版）へ記載してください。 |
| （共同応募者和名）  ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版）へ記載してください。 |
| （共同応募者英名）  ※　この欄の記載内容は、採択後に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（英語版）へ記載してください。 |
| 1. 対象分野 | 分野を選択してください。  　☐　省エネルギー（Energy Saving） 　　☐　再生可能エネルギー（Renewable Energy）  ☐　廃棄物処理（Waste Management）　　☐　交通インフラ（Transportation）  ☐　制度構築支援（Institutional Building Support）　　☐　水素技術（Hydrogen Technology）  ☐　デジタル技術（ＤＸ）　　☐　スマートシティ開発（Smart City Development）  ☐　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版・英語版）へ記載してください。 |
| 1. 対象国、都市や地域 | ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版・英語版）へ記載してください。 |
| 1. 事業期間   (対象に○) | |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | 新規応募  （前年度実施なし） | 継続応募  令和５年度が予定事業期間の場合 | 継続応募  令和４年度が最終事業年度の場合 | | 該当項目に〇を付けること |  |  |  | | 予定事業完了年度  （計〇カ年※１） |  |  |  | | （継続応募のみ）  事業開始年度※２ | 対象外 |  | 令和２年度 |   ※１　事業期間は１～３カ年から選択すること。令和４年度が１カ年目で予定事業期間３年の場合、令和６年度（計３カ年）となる。  ※２　フェーズ２案件は、「令和元年度フェーズ１開始、令和４年度フェーズ２開始」等と記載すること。 |
| 1. 事業概要 | （和名）  ※　この欄の記載内容は、採択結果公表時に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（日本語版）へ記載してください。 |
| （英名）  ※　この欄の記載内容は、採択後に公表します。  ※　同内容を（別添３）応募事業概要書（英語版）へ記載してください。 |
| 1. 応募事業の概要、実現可能であることの背景・根拠、国内外のステークホルダーの妥当性、信頼性(与信、財務の健全性等)、事業への興味・関心度合い等について記載してください。またそれぞれのステークホルダーからの関心表明レターの有無にも言及してください。（事業全体の実現可能性） |
| 1. 本事業中又は事業後に、パートナー都市全体又は一部（団地・街区レベル）のCN宣言の実現に至る見込みを記載してください。CN宣言済みの都市においては野心向上の実現性について記載してください。（CN宣言等の実現可能性） |
| 1. 環境インフラ導入促進の前提となる制度構築・計画策定支援について、内容及び計画の具体性について記載してください。（脱炭素技術等の導入に向けた基盤整備の実現可能性） |
| 1. 本事業中又は事業後に、パートナー都市のJCMを通じた脱炭素技術導入の実現に至る見込みを記載してください。（脱炭素技術等の導入の実現可能性） |
| 1. パートナー都市の脱炭素移行と強靭化、循環経済、ネイチャーポジティブ経済等マルチベネフィットな取組への寄与度を記載してください。（マルチベネフィットの実現可能性） |
| 1. C2P2の推進に向けて、環境省、他省庁、JICA、同志国（G7各国、豪、印等）又は同志国都市が有するパートナー都市向けの支援プログラムとの連携の有無・内容について記載してください。（他支援プログラムとの連携） |
| 1. 応募事業   見積費用合計 | 年間　　　　　　　　　　　　百万円(税込)  ※詳細は別添２に記載してください。 |
|  | * 調査を想定しているプロジェクトが実現した際、１年間にどの程度の温室効果ガス（GHG）、エネルギー起源二酸化炭素削減効果が見込めるかについて、定量的に記載してください。   削減効果を算出する方法及びデータの根拠についてもあわせて記載してください。  事業開始年度に合わせて年度表記は適宜変更のうえ、事業開始年度から５カ年の計画を記載してください。  （削減効果見込み）   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 年度 | 令５年 (2023) | 令６年 (2024) | 令７年 (2025) | 令８年  (2026) | 令９年  (2027) | 累計 | 法定耐用年数 | 費用対効果 | | 補助申請予定額(百万円/年) |  |  |  |  |  | ① | ④ |  | | GHG削減量  (ｔ-CO2/年) |  |  |  |  |  | ② |  | 1. /(年間削減量)/④)×1,000,000(単位：円) | | エネルギー起源二酸化炭素削減量  (ｔ-CO2/年) |  |  |  |  |  | ③ |  | 1. /(年間削減量)/④) ×1,000,000(単位：円) |   （削減効果の算出方法） |

|  |
| --- |
| **（２）事業実施体制** |
| 1. 応募事業の調査の進め方のタイムスケジュールが分かるように記載してください。   全調査の作業工程をガントチャート形式で作成してください。（案件採択された場合は、当該ガントチャートで進捗管理、スケジュール管理表を行います） |
| 1. 配置予定の管理技術者の経歴、手持ち業務、及び配置予定の管理技術者の組織としてのサポート体制、応募事業者組織内の応募事業の調査体制図等について記載してください。 |
| 1. 配置予定の経理担当者の経歴、資格の有無（公認会計士、税理士、建設業経理事務士、等）、手持ち業務、及び配置予定の経理担当者の組織としてのサポート体制、応募事業者組織内の経理業務体制図等について記載してください。 |

|  |  |
| --- | --- |
| **（３）応募者情報** | |
| 応募事業実施代表者（1名のみ） | |
| 所属機関・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 応募事業実施担当者（1名のみ）  審査期間中、ヒアリング日時の連絡、確認事項、選定後の連絡を行います。 | |
| 所属機関・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |
| 経理担当者（1名のみ） | |
| 所属機関・部署 |  |
| 役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| TEL |  |
| FAX |  |
| E-mail |  |

令和５年　月　日

法 人 名：

代 表 名：

事 業 名：

**令和５年度脱炭素社会実現のための都市間連携事業委託業務応募書類提出書類**

標記の件、以下の必要書類を提出致します。

1. 応募様式（別添１）
2. 調査事業概要
3. 本邦都市とパートナー都市間の支援・協力・案件調査等の取組実績
4. 本邦都市とパートナー都市間の支援・協力・案件調査等の事業計画
5. 経費内訳書（別添２）
6. 応募事業概要書（別添３）
7. 団体概要（様式任意）
8. ＪＣＭ事業採択実績（過去３年以内）（様式任意）
9. 組織の環境マネジメントシステム認証取得状況
10. 組織のワーク・ライフ・バランス等の推進に関する認定等取得状況
11. ステークホルダーからの関心表明レター及びその和訳
12. Project Idea Note for the Study（別添４）
13. 令和０４・０５・０６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）のコピー
14. その他の必要書類

社名・部署名：

責任者：

担当者：

連絡先（住所・Eメール・電話番号）

住所：

Ｅメール：

電話番号：

（注）法人名・代表名・事業名を記載の上、応募に必要な書類とともに、データで１部提出ください。